

議事概要

令和3年度 第3回 新潟市若者支援事業運営協議会

日時： 令和4年3月24日（木） 午前10時00分～正午

場所： 新潟市万代市民会館 3階 307・308研修室

出席者： 新潟市若者支援事業運営協議会委員

青山委員、伊藤委員、丸田委員

事務局

地域教育推進課長ほか8名

傍聴者： なし

1 開会

2 地域教育推進課長あいさつ

3 議事

(1) 若者支援センターの今後のあり方について意見交換

(横尾委員) ※欠席だが事前に意見を送付

民間委託ありきの議論ではなく、改善すべき事項を洗い出し、新潟市の若者支援の目指す姿を視野に入れ、オールの存在意義を明確にし、直営のメリット・デメリットを確認し、オールの実務の充実・強化に向けて何が必要か議論する中で、民間委託という選択肢が出てきたときには、総合的かつ重層的に推進することができる民間団体への委託検討を行ってもよい。

(青山委員) 民間のよさもあって、スピーディーにものが動いたり、臨機応変に考えられたりということはあるが、収益が上がらないと継続が難しいだろう。ただ、公的な事業も、とんとんよりちょっと上でなければ、継続は難しい。

最近、放課後等デイサービスが拡大してきていて、そこでピックアップされている子どもたちが学校を出てしまっただけの枠がなく、高校に入ってから、今まで使っていた子どもは、いさせてもらえるときがあるが、メインは中学生までなので、人数がいっぱいになるとはじき出されてしまっただけで、行けなくなってしまう。そういう子どもたちの居場所ということで、連携が取れるとか移行できるということがあってもよい。

リモートのよさはたくさんあるが、子どもたちには、定期的に何かに所属をする、参加をするという体験を持ってもらいたい。定時に、社会のルールの中でやっていく。それに慣れてきたら、もうちょっと場を広げて、リアルの場面でも、リモートの世界でも、どちらでも活動ができる。そんな変革も含めて、それが民間のほうがスムーズに設定ができるのであれば、協力体制を取ってもよいのではないかな。

(伊藤委員) 教育相談センターが送り出す人が、そこから支援が途絶える。行く場所がなくなっている人たちや中退をしている人の情報集約が、民間だと教育委員会内ではないのでつながらないと思う。今は、民間で塾のようなベースの通信制の学校もあり、そういったところにつながっている子どもも多くいるが、そこは学習主体なので、居場所的なことや日常生活のスキルアップは難しい。中退者もたくさんいると思う。

勉強の場所だとか、バンドとか演劇の場所はすごく大事だと思うし、若者が学校以外でいろいろな人とつながる公的な場所があることが大事。オールは新潟市全体を見て若者の活動を支援するとか、少しディープな支援をやっていくことのほうがよい。

単発の相談が多いということについて、若者の求めているものが違うのではないか。手芸の技術やソーシャルスキルを身に付けたいというので来ても、そこで人と関わるということが下手な子どもが多いと、その目的を達すると終わる。ここに来ると何々さんがいるから、もっと来たいというふうにつながっていくのがすごく難しい人が増えている。どうやって継続的な参加者を増やすか考えたほうがよい。人間関係づくりや実利的なものを表に出して継続的な研修をしていくほうが来るのでは。

(丸田委員) オールを居場所として活用したり、NPO等をお願いしてやっている農作業も活用しても結構だし、困った事柄を相談しても結構だが、せっかくたくさんの連携機関があつて、若者にとって本当に必要な社会的自立や職業的自立に向けてオーダーメイドの援助をしていくということになると、そこにソーシャルワークの専門家のコーディネートや、外部の機関との連携も含めた、視点が必要なのではないか。立ち上げのころから、子ども・若者育成支援推進法の中でソーシャルワーク的な視点が明確になっていないようにも思っていて、この10年間、ソーシャルワークの部分、社会福祉の関与の部分がずっと未解決のまま残ってきているように思う。財政の問題もあり、簡単なことではないが。

(伊藤委員) ひきこもり相談支援センターともっと定期的に提携したらよいと思う。親支援と子ども支援に関してのコーディネートとか、学校に行っている子どもから、高校以上の子どもたちの連携について、どんなふうに移行していくかとか、ソーシャルワークの知識がある方が入ったほうがずっとスムーズだと思うし、今は臨床心理士の方がいるが、相談と社会的な連携ということで、二つの専門職がいるほうがずっとうまく動くと思う。

(青山委員) 振り分けだけでなく、15から18までの間の人たちの職業支援について、若者サポートステーションは、在学中の人は基本受けない。作業所も18歳以上でないと受けない。その間の人たちのソーシャルワーク、プラス、実践的なトレーニングが必要だと思う。ここへ来られる人たちは、サポステにも行けるし、生活支援も受けられるが、こちらのほうから出向くというのも必要で、それは、金銭的にも、人間の数的にも、危険とか、いろいろなことを含めても難しく、時代に即したりリモートは必要と思う。

(丸田委員) 民間に出すとか直営でやるという議論の前に、オールという拠点を大事にしながら、若者が必要としているニーズに対して、確実に支援をしているようなシステムや仕組みづくりの機能も持っていく必要がある。

(伊藤委員) 民間になってしまうと、お金がもうかるかどうかというのがあるが、サービスの面では充実するかもしれないけれど、市の中の流れとしてつくりにくい。相談機関という感じになってしまって、どこに行ってもよいかわからない。中退したり、教育相談センターで適応指導教室からも適応年齢が外れてしまったり、どうしようという人たちの連続性や市の教育全体として、公的な機関だからこそつながれるところがあると思う。ソフト面というか、相談だけというのだと、民間委託でうまくいくと思うが、その前に、仕組みづくりがあったほうがよい。

(青山委員) 何でも民間という世の中になってきているので、有用性のアピールとして、通信制の学校がすごく活用されているけど、実質がわからない。行くけれど、途中でやめている人たちがどれぐらいいるかが出てこない。やめているし、やめないだけでなく、何年間もそこにいるところもある。一生懸命やっているところもあるが、千差万別、ものすごい違いがあるので、調査をして情報を入れるというのも、一つ、市の役割ではないか。

(丸田委員) 支援が必要な若者とオールが機能しているところにはずれがあるのではないか。そして、オールが持っている三つの機能だけでは、少し限界があり、気付いていく、発見をしていく機能や、調整したり、整えたりするような機能が少し不足している。この三つの機能だけでは、本当に支援を必要としている新潟市の若者に対する支援には、どこか限界が出てきているのではないかという議論ができるのであれば、何を補完していくかを議論したうえで、それが直営でやれるのか、直営では限界があるので、財源措置をしたうえで適当な団体をお願いをするのかという議論になっていく。

(伊藤委員) 通っているうちにほかのところにつながるが、そうすると、その人がどんな能力があるとか、どんな病歴があるかという見立てもちよっと1回では難しい。また、相談して行って、ここに行ってみただけ、やっぱり合わなかったというとき、戻ってくるような場所というのがあったほうがよい。全体的な自分の人生をどうするかは、お医者さんで決めることではなくて、どっちかという、オールのような支援機関で、一緒に考えてもらえる人がいたほうがよいので、継続支援の仕組みができるとよい。ソーシャルワークするにも、関係性の構築があって、それからソーシャルワークへということがあるので、オールの方で、何かできるとよい。

(青山委員) それが公的な機関としてやるか、民間に委託できるかという話だが、民間に委託できない事業が、オールとしてやるべきことかがわからないというところから出発している。誰がやるかは別として、継続できること、例えば、病院に、中学校に行けませんと言ってきて、大きな病気はないけれど、不適応状態。中学校を卒業させて、次につなげたい。高校へ行けた。では、高校に行ったからもういいかという、まだ。高校までは、

やっぱり見ようかなと思うけれども、高校を卒業し。大学へ行き、でも、まだ心配で来たいという人たちが、本当に医療費を使うべきか。公的なところで支えられたら、社会全体のお金が裕福になる。

(伊藤委員) 医療機関に通う手段とお金がある人もいるが、そうじゃない人もいて、医療にはピンポイントでという人もいる。公的なところで支えられるとよいのか、もうちょっと応援する場所があるとよい。そういうどこにもつながらない人というか、医療とか、福祉的にもそんなにお金の問題ではない人が相談に来られるが、そういうものもあるとよい。

(青山委員) 公的なところを利用して広く情報を集めるが、実際入力したり、計算したりするのは、いくらでも民間にお任せでよい。

(伊藤委員) オールは、1回紹介すると、しっかりその人を支援してくれるところだという両輪があって成り立つものだと思っている。発見と調整が出てきて、少し連携のところが強くなっているが、継続支援の機能というのを高めていただきたい。そして、アセスメント機能を持って、こちらでしっかりその人を把握し、支援して、受け止めてもらえるという場所をつくって、全体のところにアプローチできるとよいと思う。

(丸田委員) いわゆる福祉行政サイドと、新潟市における子ども・若者の支援を全市的にどう取り組んでいくのかという部局内調整が必要になってきている。全体的な視点に立って、新潟市がどのように施策を展開するかという、基本の議論があってもよいと思う。

(青山委員) ちゃんとした知識を持っている人、ソーシャルワークができる人が紹介できないと、変なところに流れてしまう可能性がある。

(伊藤委員) そのために実態把握の調査が必要。若者支援とか若者の現状があいまいなまま、ここに来た人たちの話だけで議論をしてしまっている。きちっと調査をして現状を把握した上で、市全体で方針を立ててほしい。

(青山委員) うまくいって支援をしたことで、こういうふうにならなくなった人の声とか、こうやったらこういうことがあるという、みんなが、ああ、ここに期待をしたいと思うようなインフォメーションにしてほしい。

(2) その他

4 閉会

【配布資料】

- ・第3回若者支援事業運営協議会（レジュメ）